

5. 平成28年度 事業実績

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」(第3次奈良県男女共同参画計画)の関係事業実績

ライフステージ	課題解決のための取組テーマ	基本施策	基本施策 No.	事業名	事業実績	担当所属名	
1 乳幼児期 (~6歳)	(1)乳幼児期の安全・安心の確保	①児童虐待等の防止対策	1	児童虐待防止支援事業	児童虐待が年々増加しており、依然として深刻な状況にあることから、児童虐待防止体制の強化充実を図る。 ○子ども家庭相談センターの機能強化 24時間365日の相談体制整備 一時保護児童のケア体制の整備 保護者支援の充実 ○児童虐待防止ネットワーク機能の充実 ○市町村等の児童虐待対応力の向上 各種研修の開催 スーパーアドバイザーチームの派遣	子ども家庭課	
			1	児童虐待防止推進事業	奈良県児童虐待防止アゲンションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上事業 地域の子育て支援プログラム活用促進 民生児童委員の対応力向上 児童虐待対策の評価及び検証の実施 ○児童虐待通告、未然防止に関する啓発 各種広報媒体を利用した虐待防止啓発 オレンジリボンキャンペーンの実施 10~20代の若年者を対象とした啓発	子ども家庭課	
			1	要保護児童対策地域協議会(市町村)域児童虐待防止ネットワークの充実強化	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、子ども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を行った。	子ども家庭課	
			1	児童福祉施設等キャリアアップ事業	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施。	子ども家庭課	
			1	家族再統合支援事業	児童虐待により親子分離に至った親子に対し、家族再統合を安全かつ効果的に行うため、保護者の回復プログラムを実施。	子ども家庭課	
			1	アウトリーチ型子育て支援モデル事業	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う児童訪問員を育成	子ども家庭課	
			1	子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	子供と女性を性犯罪被害者等から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導・警告等の措置を講じる活動「予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努めている。	警察本部	
			2	(拡充) 就学前教育調査研究事業	県内の幼稚園、保育園等で、就学前教育に関わる効果的な取り組みを実施することで、子どもたちのよりよい養育を促進するとともに子育てに関する保護者等の不安を軽減する。 ○県の教育課題である「規範意識」「自己肯定感」「学習意欲」体力を高める就学前教育プログラムを、県内4つの幼稚園や保育園等と大学等の研究機関で共同研究を行った。	教育養護課	
			2	①個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育	私立学校人権教育推進事業	私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを目指し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、現地研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。	教育養護課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO	事業名	事業実績	担当所属名
1 乳幼児期 (~6歳)	(2) 幼少期からの固定的性別役割分担意識の払拭	① 個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育	2	人権教育の推進	人形成の基礎づくりをする乳幼児期において、人権意識の形成により子どもの健全育成を図る。 ○ 保護者の実態の中で、男女の性に問わず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。	子育て支援課
		男女共同参画県民会議事業	2	男女共同参画県民会議事業	男女共同参画社会の実現に向けての社会的気運を盛り上げるため、県民・事業者・関係団体・市町村等が一体となって男女共同参画社会を推進していく体制づくりとして県民会議を設置し、それぞれの立場で主体的に男女共同参画に関する事業に取り組みってもらうことで、男女共同参画の浸透及び定着を図った。 ○ 奈良県男女共同参画県民会議の開催(総会、年2回) ・第1回総会をH28.7.14(木)に開催した。出席委員数42名。構成団体より報告のあった活動計画の発表(公募委員4名)。男女共同参画の推進について、各分野の委員から意見を述べてもらった。 ・第2回総会をH29.3.1(水)に開催した。出席委員数32名。平成29年度事業概要を事務局より説明。別意見交換会を行った(テーマ:今後取り組みたいマイナード改革について)。テーマ及び平成28年度事業等実施報告について意見交換を行い、グループの代表に発表してもらった。	女性活躍推進課
		男女共同参画社会啓発事業	2	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発ポスター作成等の啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行った。 ○ 啓発事業の実施 ○ 進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	女性活躍推進課
		市内推進体制の整備	2	市内推進体制の整備	各部署の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図った。 ○ 各部署の男女共同参画の推進に関する事業の進捗状況を把握した。 ・年次報告として取りまとめ、公開する(H29.12月中旬予定)。	女性活躍推進課
		男女共同参画啓発ポスターの賞出	2	男女共同参画啓発ポスターの賞出	啓発ポスターの賞出しにより、男女共同参画の推進を図った。 ○ 県女性活躍推進課が所有する啓発ポスターの賞出を実施。ポスターの賞出実績:11件	女性活躍推進課
		男女共同参画関係施策の推進状況の公表	2	男女共同参画関係施策の推進状況の公表	男女共同参画関係施策の推進状況の公表を行う予定(12月中旬予定) ○ 進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成し、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知を行った(12月中旬予定)。	女性活躍推進課
		情報・相談事業(情報提供)	2	情報・相談事業(情報提供)	ホームページ等を通じた情報提供、又、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行った。 ○ ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○ 情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な資料、図書、DVD等を収集整理し、賞出し・閲覧等を行った。	女性活躍推進課(女性センター)
		男女共同参画推進のための人材養成事業	2	男女共同参画推進のための人材養成事業	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図った。 ○ 男女共同参画推進セミナー ○ 男女共同参画推進講座 ○ イクメンカンタン講座 ○ 市町村男女共同参画行政職員担当者研修 ○ DV被害者支援を考える講座 人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○ 人権情報誌「かがやき・なら」の発行 ○ 人権啓発冊子の作成	女性活躍推進課(女性センター)
		差別をなくす強調月間	2	差別をなくす強調月間	7月を「差別をなくす強調月間」と定め、市町村等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○ 人権啓発ポスター・標語の公募、優秀作品の展示 ○ 人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示	人権施策課
		ふれあい人権ひらば開催事業	2	ふれあい人権ひらば開催事業	大型ジョypビングセンターにおいて、施設を訪れた県民を対象に、様々な人権問題について考えられる機会を提供するため、イベントを実施する。 ○ 人権啓発ポスター・標語優秀作品、啓発ポスター等の展示 ○ ミニセミナー ○ 啓発資料・啓発品の配布 等	人権施策課

ライフステージ	課題解決のための取組テーマ	基本施策	事業名	事業実績	担当所属名	
1 乳幼児期 (～6歳)	(2)幼少期からの固定的性別役割分担意識の払拭	①個人の専断と男女共同参画の理念を推進する教育	2	なら〜ヒューマンフェスティバル」開催事業	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(コンサート) ○人権啓発ポスター・標語優秀作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○模擬店、物産展 等	人権授業課
			2	人権ホームページの運用	ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介 等	人権授業課
			2	親のきずき支援事業	子どもの「知・情・体」(知識・情緒・体力)を適切な時期に育むことで、子どもの感情コントロール機能、運動能力の育成、向上を目指すために就学前教育の重要性をリーフレットやホームページで啓発。	(教)教育研究所
			2	人権教育学習資料集(小・中・高)の活用	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育学習資料集「なかまこども」を活用した学習展開の一層の充実を図った。	(教)人権・地域教育課
			2	高校生用リーフレットの作成・配布	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の充実を図った。 ○人権問題の正しい理解・認識を深め、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成し、高校新入生全員に配布。作成部数：16400部	(教)人権・地域教育課
			2	電話教育相談事業	不登校やいじめなどの学校生活、子育てなど家庭生活の悩みについて、児童生徒及び保護者、教員等を対象に電話教育相談を実施する。 ○全国統一24時間子供SOSダイヤルを兼ねており、24時間年中無休で対応を行っている。	(教)教育研究所
			2	教職員研修事業	○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○新任教頭研修 対象：新任教頭 内容：男女共同参画社会の実現に向けて ○管理職「人権教育」研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の管理職 内容：人権が尊重される学校づくりに向けて ○10年経験者研修講座・ブラッシュアップ研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の教員 内容：男女共同参画社会の実現に向けて	(教)教育研究所
			3	国際課(外国人支援センター)	在住外国人がスムーズに生活できるように支援した。 ○外国人生活相談窓口を設置し、多言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語)で相談を実施。 相談件数(平成28年度)計724件 ○ホームページで生活情報を提供した。	国際課(外国人支援センター)
			3	障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人も暮らしやすい社会の実現を目指す」に併い、「障害のある人もない人も暮らしやすい社会の実現を目指す」を掲げ、 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催	障害福祉課
			3	障害者社会参加総台推進事業	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進した。 ○視覚障害者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	障害福祉課
3	視覚障害者福祉センター管理運営事業	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や教科書等製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進した。	障害福祉課(視覚障害者福祉センター)			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属
1 乳幼児期 (~6歳)	(3)幼少期からの人権の尊重	(1)困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	3	女性相談対策事業	中央子ども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施。 県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知した。 ○「女性の相談窓口一覧」リーフレットを作成し、関係機関に配布 発行部数：5,000部	子ども家庭課(子ども家庭相談センター)
			3	「女性の相談窓口一覧」の作成、配布		女性活躍推進課
			3	情報・相談事業(女性相談)	女性のあらゆる悩みに相談対応を行った。 ○相談員、弁護士が、女性の様々な問題や悩みについての電話や面談による相談を行った。 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士相談(予約制)	女性活躍推進課(女性センター)
			3	男性のための相談事業	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行った。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施	女性活躍推進課(女性センター)
			3	情報・相談事業(女性相談機関研修会・交流会)	行政で行う相談事業について理解を深め相談員の資質の向上を図るとともに情報交換を行うことにより相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会・交流会	女性活躍推進課(女性センター)
			3	人権相談ネットワーク推進事業	複雑多様化する人権相談に対して各機関が連携して対応できるよう、平成17年に設立した「なら人権相談ネットワーク」の連携強化、相談員の資質向上、相談員相互の情報交換を図るため研修会等を実施する。 ○相談員を対象とした研修会を開催	人権施策課
			3	こころの健康相談事業	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課及び女性センターの相談窓口、心理専門職の相談員を計月3回配置し、相談体制の充実を図る。	人権施策課
			3	企業内人権問題推進事業	○企業主人権・同和問題研修会公正採用選考研修会の開催 H28.9.9 408社、419名参加(奈良県社会福祉総合センター) ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布	地域産業課
			3	企業内人権センターの運営	○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同和問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	地域産業課
			3	しごとセンター運営事業	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図った。 ○就業相談 ○内職紹介	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
			3	(新規)人権意識を高める大人の学び場活性化事業	企業、地域・家庭における人権教育を一層推進し、女性が仕事で活躍できる環境づくりを推進する。 ○男女共同参画に関する意識の醸成、ワークライフ・バランスの推進、セクハラ防止等の内容を含んだ「人権教育研修資料」を活用し、市町村や企業等、地域社会における人権研修をより活性化するとともに、家庭に対する啓発を強化。	(教)人権・地域教育課
			3	在日外国人日本語講座開催事業	言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在日外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談等を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進。受講者数：50人	(教)人権・地域教育課
2 小学生期 (7~12歳)	(1)小学生期の安全・安心の確保	(1)児童虐待等の防止対策	4	【再掲】児童虐待防止支援事業	【再掲】	子ども家庭課
			4	【再掲】児童虐待防止推進事業	【再掲】	子ども家庭課

ライフステージ	課題解決のための取組み	基本施策	基本施策 NO.	事業名	事業実績	担当所属名
2 小学生期 (7~12歳)	(1)小学生期の安全・安心の確保	①小学生期の安全・安心の確保	4	【再掲】要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	【再掲】	こども家庭課
			4	【再掲】児童福祉施設運営キャリアアップ事業	【再掲】	こども家庭課
			4	【再掲】家族再統合支援事業	【再掲】	こども家庭課
			4	【再掲】アウトリーチ型子育て支援モデル事業	【再掲】	こども家庭課
			4	【再掲】子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	【再掲】	警察本部
			5	②経済的に困難な家庭の子どもへの支援	①経済的に困難な家庭の子どもへの支援 ②経済的に困難な家庭の子どもへの支援	授業料減免事業補助金 H28補助実績:2人
3 中・高校生期 (13~18歳)	(1)思春期の安全・安心の確保	①デートDV等の防止対策	5	(新規)生活困窮者世帯の子どもの「心」と学び「サポート事業(生活困窮世帯等の子どもも生活・学習支援事業)	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等による「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活困窮により、家庭環境が整わない子どもの学力向上と、居場所づくりの提供、子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む。 ○学習ポータルメディアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。	地域福祉課
			5	子どもの「心と学び」サポート事業	ひとり親家庭の子どもの心のケアや学習意欲の向上を目指す。 ひとり親家庭の子どもに対して、学習指導を行うとともに相談相手になるなどのケアを実施。 ○ポータルメディア(大学生や教員OB等)による学習サポートや悩みの相談など心のケアを実施する 学習教室の設置	こども家庭課
			5	学校・地域パートナーシップ事業	教育の機会が与えられないなどの「子ども貧困問題」に対して、学校・家庭・地域が協働して「第3の学びの場」を創造し、学習習慣の定着や学力の向上を図った。 ○学習支援員(大学生、教員OB、地域住民等)による学習サポートを行う教室の設置 14町村53箇所を実施。	(教)人権・地域教育課
			5	「子どもの学び場」づくり支援事業	子どもの貧困対策として、子どもが安心して学習できる場づくりを促進するため、「子どもの学び場」の設置、あるいは既存の「学び場」の活動の充実にかかる費用を補助。 ○無償で貧困家庭の子どもの学力保護や生活相談に取り組み団体に対して補助金を交付。 7団体に補助を交付	(教)人権・地域教育課
			6	デートDV等の防止対策	①デートDV等の防止対策	○相談員研修 県DVセンターを中心とするネットワークの形成、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成。 ODメール相談 デートDVが社会問題となっているが、従来の相談窓口には寄せられないことから、若者が相談しやすい体制整備としてメール相談窓口を運営
6	女性相談対策事業	女性相談対策事業	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施。	こども家庭課 (こども家庭相談センター)		
6	DV予防啓発事業	DV予防啓発事業	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人権関係の構築につなげることも、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前啓発を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施 実施箇所数: 高等学校8校、参加者数: 高校生約4,300人	女性活躍推進課		

フレイブ ステーション	課題解決のための 施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO.	事業名	【再掲】	事業実績	担当 所属名
3 中・高校生期 (13～18歳)	(1)思春期の安全・安心の 確保	①アーン・DV等の防止対策	6	【再掲】男女共同参 画推進のための人 材養成事業	【再掲】	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行った。 ○条例内容の広報・啓発 ○青少年非行・被害防止運動における街頭啓発活動など ○図書類等の有償指定 県内の書店、コンビニ等に有償図書の特典通知を発生 ○条例関係事業者への立入調査 書店、コンビニ、カラオケボックス、携帯電話販売店など約520店舗(箇所)の立入調査を実施	女性活躍推進 課(女性セ ンター)
			6	青少年非行問題等 対策事業	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行った。 ○条例内容の広報・啓発 ○青少年非行・被害防止運動における街頭啓発活動など ○図書類等の有償指定 県内の書店、コンビニ等に有償図書の特典通知を発生 ○条例関係事業者への立入調査 書店、コンビニ、カラオケボックス、携帯電話販売店など約520店舗(箇所)の立入調査を実施	青少年・社会活 動推進課	
	(2)思春期の健康支援	①思春期の保健対策	7	生涯を通じた女性 の健康支援事業	女性には妊娠、出産等の同様の健康状態に加え、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の健康の増進 を図る。 ○女性健康支援センター(保健所)での保健師による電話相談、面接相談の実施 電話相談:思春期10件、更年期2件、女性の健康に関する内容531件 面接相談:120件 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施 健康教室:県内助産院や中学校にて、担当は保健師・助産師・小学校教諭・養護教諭 開催回数:19回(県内中学校12回、助産院1回、保健師・保健センター6回)、 受講定員:639人(中学生521人、保健師、養護教諭、助産師等スタッフ118人) 内容:いのちの授業、妊娠から出産までの課程と胎児の成長について、母や家族の気持ちについて、 妊婦・育児体験等、思春期を対象に学校と連携した健康教育。 エイズに関する正しい知識を普及啓発することにより偏見や差別をなくし、HIVの感染拡大を防止する。 ○エイズ検査相談(匿名、無料) ○世界エイズデー、HIV検査普及・週間の啓発活動	保健予防課	
			7	薬物乱用防止対策 事業	薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための 啓発活動の推進を行った。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。	薬務課	
	(3)選別における選別後の売 棄	①多様な選別への意識、能力 を培う教育	8	私立高等学校等就学 支援事業	私立高等学校等における世帯の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 ○高等学校、中等専科学校(後期課程)、高等専科学校(1～3年生)、専修学校・各種学校 (高等学校に類する課程として文部科学省令で定めるもの)に在学する生徒のいる世帯の 教育費負担軽減のため、就学支援金を支給。 H28補助実績:11,750人	教育振興課	
			8	(補充)私立高等学校 校授業料軽減補助金	県内・県外の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金を補完するものとして、県内の私立高等学校(通商課程を除く)、 中等専科学校後期課程及び専修学校後期課程に在学する生徒の世帯の 経済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。 H28補助実績:奈良県内生2,048人、奈良県外生1,241人、専修学校後期課程55人	教育振興課	
				8	(補充)私立高等学校 学のための給付金支 給事業	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。 H28補助実績:1,267人	教育振興課
				8	学び直しへの支援事 業	学び直しを希望する世帯のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の 就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、 卒業までの間(最長2年)、継続して授業料を支援。 H28補助実績:58人	教育振興課
			8	生活困窮者世帯の 子どもの「心と学び」 サポート事業(生 活保護世帯等の子 ども学習支援事業)	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活保護世帯等の子どもの高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び 子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む ○高校進学を目指す生活保護世帯等の中学生を対象とした学習支援教室の開催。 ○生活保護世帯の子どもの高校進学率向上と高校中退を防止するための 支援を行う健全育成支援員を福祉事務所に配置。	地域福祉課	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属
3 中・高校生期 (13～18歳)	(3)進路における選択肢の充実	②キャリア継続への意識・能力を培う教育	9	高校生キャリア教育 青総合支援事業	若年者の就労を支援するために、学校教育の早い段階から、勤労観、職業観を養うとともに、効果的な就労支援を実施する。 ○県内起業経験者による各校での出前講演会の開催 ○起業精神の育成を目指し、将来の奈良県を支える人材を育成する。 ○教員のキャリア教育の指導力向上のための体制をつくる。 ○キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化。 ○キャリアプランナーによるインターンシップ支援。 ○高校生等の就職を支援する。 ○就職力アップを実践する。	(教)学校教育課 教育研究所
4 青年期 (19～22歳)	(1)青年期の安全・安心の確保	①女性に対するあらゆる暴力の防止対策	9	キャリア教育・就労支援等充実事業	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	(教)学校教育課
			10	「全国地域安全運動奈良県民大会」の開催	安全やまとまらつくり県民会議は5つの部会を有し、そのうちの一つである女性・高齢者部会では、地域婦人団体連絡協議会等を通して意識啓発、高揚を図り、地域が一体となり犯罪に強い安全で安心なまらつくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催。 日時：平成28年10月8日(土)午後1時30分～午後4時00分 場所：弥生の里ホール 内容：功労表彰、基調講演、アトラクション 参加者数：約700名	安全・安心まらつくり推進課
			10	【再掲】女性相談対策事業	【再掲】	こども家庭相談センター
			10	女性に対する暴力防止対策事業	DV、性犯罪、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図った。 ○女性に対する暴力防止フォーラムの開催 平成28年11月15日「DVの実態と子どもへの影響」 場所：奈良県産業会館 講師：友良寿子さん(甲南女子大学教授)	女性活躍推進課
			10	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			10	【再掲】情報・相談事業(女性相談)	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			10	(新規)心理専門職派遣事業	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、性的被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施	人権施策課
			10	犯罪被害者等の視点に立ったきめ細やかな被害者支援の推進	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援を推進 行政主導の性犯罪・性暴力のワンストップ支援センターの設置に向けた行政内連絡会を立ち上げた。	人権施策課 女性活躍推進課 警察本部
			10	子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	子供と女性の性犯罪被害者被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導・警告等の措置を講じる活動「先制・予防的防犯活動」を積極的に推進していくことにより、子ども子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努めている。	警察本部
			10	重要犯罪等の徹底検挙	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進	警察本部
			10	警察安全相談への迅速・確実な組織対応	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応	警察本部

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属
4 青年期 (19~22歳)	(1)青年期の安全・安心の確保 (2)青年期の人権の尊重	①女性に対するあらゆる暴力の防止対策 ②セクシュアル・ハラスメントの防止対策	10 11 11 11 11	警察活動強化のための人的・組織的基盤等の充実 【再掲】女性相談対策事業 【再掲】情報・相談事業(女性相談) 職場環境整備普及啓発事業 労働安定促進事業	女性の視点を一層反映した警察運営の推進 警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用 【再掲】 【再掲】 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図った。 ○推進情報誌の発行 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成 賃金、労働時間など労働問題全般についての相談に応じることで、労使関係の安定促進を図った。 ○中小企業労働相談所の設置	警察本部 こども家庭相談センター 女性活躍推進課(女性センター) 雇用政策課
	(3)青年期の健康支援	①青年期の保健対策	12	たばこ対策の推進 (拡充)次代の親育成事業	喫煙や受動喫煙による健康への影響について広く普及啓発するとともに、禁煙支援ツールの提供や支援者への研修会を実施。また、未成年者の喫煙率ゼロを目指すとともに、原因の90%が喫煙といわれるGDPDの認知度を高める。 ○世界禁煙デー等の普及啓発 ○禁煙支援アドバイザー養成研修会の開催 ○禁煙支援協力薬局の設置・普及 ○禁煙支援のための情報を普及啓発(インターネット禁煙マラソン、禁煙支援医療機関の紹介等) ○未成年者禁煙支援相談事業の継続 ○県内市町村庁舎の受動喫煙防止対策に関する調査 ○GDPD対策事業を市町村と協働して実施 ○ソーシャルマーケティングの手法を用いた禁煙支援リーフレットを広く市町村で活用 将来、子どもを産み育てるブレイク世代である大学生に対して、産科医師及び助産師等からの健康教育を実施し、妊娠・出産の正しい知識を習得し、健全な母性・父性を育成。「妊娠週齢」を認識して自らのライフプランが描け、妊娠・出産に優しい環境・機運を高める。より若い年齢に近づくため、高校生へ対象を広げ健康教育を実施する。 ○育成者研修 平成29年3月28日(火) 参加人数:26名 講演「地域の高校生への性教育の取り組み」~「おつきあいマナー」から「おつきあいマナー」への出前講座~ 講師:大阪府立大学看護研究科 高 知恵 氏 ○思春期・青年期プロジェクト会議 平成28年6月28日(火) 参加人数:15名参加 ・平成27年度「次代の親育成事業」の成果について ・平成28年度「次代の親育成事業」の取り組み(案)について ・協議事項 思春期・青年期健康教育の推進について、効果的な普及啓発について ○健康教育 身体編:5校615人(大学3、専門学校1、高校1) 委託:奈良県産婦人科医会 ○普及啓発 リーフレット「今伝えたい 将来のあなたへ(第2版)」 県内高校等 10,410部配布 情報誌・イベントでの「妊娠週齢」や自らのライフプランについて啓発する。 タウン情報誌4回掲載、イベント 2月10日(金)「Nara Komachi Fes」 49名参加	健康づくり推進課 保健予防課
	(4)就職における選択肢の充実	①固定的性別役割分担意識の払拭に向けた組織のトップ等への意識啓発 ②男女の均等な雇用及び待遇の改善の推進	13 14	(拡充)ワークライフバランス推進事業 女性職員の人材育成・職場拡大の推進	男女が仕事と家庭を両立し活躍を続けるため、ワークライフバランスの普及を図り、職場環境の整備を支援した。 ○経済団体や企業が関与する研修等に専門家を講師として派遣し、ワークライフバランスの意義や効果、女性活躍に向けた取り組みなどを支援 派遣回数:9回、参加者数:184人 性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置した。	女性活躍推進課 人事課(教企管理室)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属名
4 青年期 (19～22歳)	(4)就職における選択肢の充実	②男女の均等な雇用及び待遇の改善の推進	14	【再掲】(拡充)ワーク・ライフ・バランス推進事業	【再掲】	女性活躍推進課
			14	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	雇用政策課
			14	人権差別による就職困難者に対する雇用促進対策	新規学校卒業生に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図った。 ○新規高等学校卒業生を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者に通知文を発送	雇用政策課
			15	③県内の働く場の拡大	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。 ○企業立地促進補助金(大規模立地向け) 【要件】固定資産投資額200億円以上及び県内新規常用雇用者100人以上等 ○企業活力累積補助金(中規模立地向け) 【要件】固定資産投資額5億円以上等及び県内新規常用雇用者10人以上又は常用雇用者100人以上等 ○企業定着促進補助金(県内立地企業向け) 【要件】県内立地後20年以上の要件を満たし、かつ機能強化経費10億円以上等	企業立地推進課
			15	情報通信業誘致促進事業	企業立地促進補助金メニューのひとつとしての情報通信業補助金制度を活用して、「行政による手厚くきめ細やかな支援」を打ち出して、「県民への雇用の場を確保する」ための誘致を実現する。 【要件】県内新規雇用者数5人以上(コールセンター、バックオフィスは20人以上)	企業立地推進課
5 成人期 I (23～29歳)	(5)進路における選択肢の充実	①多様な選択への意識・能力を培う教育 ②キャリア経験への意識・能力を培う教育	16	④障害者の雇用促進	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練修了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給した。	障害福祉課
			16	障害者職業能力開発訓練委託事業	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進、在職者の職場定着を図った。 ＜コース内容＞ ○知識技能習得コース ○在職者コース ○実践能力習得コース	雇用政策課
			16	高等技術専門技における障害者職業訓練事業	高等技術専門技において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 ＜訓練科＞ ○販売実務科	雇用政策課(高等技術専門校)
			17	児童養護施設退所者等自立支援奨励金交付原資造成補助事業	児童養護施設退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合は、返還を免除。	こども家庭課
			18	【再掲】児童養護施設退所者等自立支援奨励金交付原資造成補助事業	【再掲】	こども家庭課
5 成人期 I (23～29歳)	(1)成人期の安全・安心の確保	①DV等の防止対策	19	【再掲】DV相談支援事業	【再掲】	こども家庭課
			19	【再掲】女性相談対策事業	【再掲】	こども家庭課(こども家庭相談センター)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属名			
5 成人期I (23～29歳)	(1)成人期の安全・安心の確保	①DV等の防止対策	19	配属者からの暴力被害者支援協議会の開催	配属者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施。	子ども家庭課			
			19	DV被害者支援事業	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図った。	子ども家庭相談センター			
			19	女性一時保護事業	DV被害者及び同伴児童を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行った。	子ども家庭相談センター			
			19	【再掲】女性に対する暴力防止対策事業	【再掲】	女性活躍推進課			
			19	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			19	【再掲】情報・相談事業(女性相談)	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			19	【再掲】情報・相談事業(女性相談機関研修会・交流会)	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			19	【再掲】(新規)心理専門職派遣事業	【再掲】	人権施策課			
			19	【再掲】犯罪被害者等の視点に立ったきめ細やかな被害者支援の推進	【再掲】	人権施策課 女性活躍推進課 警察本部			
			19	子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	ストーリー：DVその他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対応するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他 の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行っている。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番 緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進している。さらに、被害者等 からの相談に適切に対応できるよう被害者の意思決定支援手続、危険性判断シート登録を導入している。	警察本部			
			19	【再掲】重要犯罪等の徹底検挙	【再掲】	警察本部			
			19	【再掲】警察安全相談への迅速・確実な組織対応	【再掲】	警察本部			
			19	【再掲】警察活動強化のための人的・組織的基盤等の充実	【再掲】	警察本部			
			21	②経済に向けた支援	②若者の雇用の安定	21	(新規)若年者処遇改善促進事業	若者を正規雇用から正規雇用へ転換させることにより雇用の安定を促進するとともに、在職者に対する処遇改善に向けた取組を行うことによりあわせて定着率向上を目指す。 ○コンサルティング(相談会)の開催	雇用政策課
			21			若年者雇用対策強化事業	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効率的に就業支援をすることにより若年者の雇用の促進を図る。 ○就業相談をおこなった。	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	事業名	事業実績	担当所属名
5 成人期 I (23~29歳)	(2) 高齢に向けた支援	② 若者の雇用の安定	若年者雇用対策推進事業	若者のワンストップサービス窓口であるならジョブカフェEにおいて就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○ キャリアカウンセリング、出張セミナー等をおこなった。	費用政策課(奈良しごとセンター)
	(3) 仕事と生活の調和の実現	① 仕事と生活の調和が取れた生き方の推進	奈良県特定事業主行動計画の推進	○ 子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発を行った。 (子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○ 男性職員の育児参加の促進のために(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○ 業務の効率化による働きやすい職場環境を整備した。 (時間外勤務の縮減、有給休暇の取得促進) ○ 育児休業職員の代替制度を検討・実施	人事課、(教)企画管理室、(教)教職員課
		22 女性職員の活躍を推進する研修	女性職員の活躍を推進する研修	女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を新たに実施 ○ 子育て世代ワークライフバランス実現支援研修 子育て支援研修 41名、産休・育児休業職員復帰支援研修 14名 ○ 女性職員キャリア支援研修 モチベーションアップ研修 19名、キャリアデザイン研修 35名	人事課(自治研修所)
		22 【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	女性活躍推進課
		22 【再掲】男女共同参画県民意識事業	【再掲】男女共同参画県民意識事業	【再掲】	女性活躍推進課
		22 【再掲】(拡充)ワーク・ライフ・バランス推進事業	【再掲】(拡充)ワーク・ライフ・バランス推進事業	【再掲】	女性活躍推進課
		22 【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
		22 働く女性の支援・対策事業	働く女性の支援・対策事業	女性が能力を発揮し仕事と生活の調和を実現していきたいときと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の個々のニーズに対応した相談を行うことで就業継続の支援を行う。 ○ 働く女性の応援講座の開催 ○ 働く女性トークセッションの開催 ○ 働く女性のための情報相談事業 ・ 働く女性支援相談の実施 ・ 働く女性応援サイトならの運営	女性活躍推進課(女性センター)
		23 企業のワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進	【再掲】奈良県特定事業主行動計画の推進	【再掲】	人事課、(教)企画管理室、(教)教職員課
			管理職を対象とした研修の検討・実施	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修を自治研修所で引き続き実施 ○ 新任課長補佐級研修 91名 ○ 新任課長級研修 43名 ○ 人材問題研修(県及び市町村の交付職員対象) 303名(うち市町村職員39名) ○ 所属長部下育成フォローアップ研修 79名 ○ 働きやすさサポート研修(所属長対象) 163名	人事課(自治研修所)
			【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】	人事課(自治研修所)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属名
5 成人期Ⅰ (23～29歳)	(3)仕事と生活の調和の実現	(2)企業のワークライフ・バランス、働き方改革の推進	23	【再掲】ワークライフ・バランス推進事業	【再掲】 県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発すること、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの推進情勢を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	女性活躍推進課
			23	【再掲】職場環境整備普及及啓発事業	【再掲】	雇用政策課
			23	社員・シャイン職場づくり推進事業	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発すること、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの推進情勢を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	雇用政策課
			23	(新規)働き方改善事業	本県の実態に応じた働き方の改善に関する対応策を県内事業所、及び県内事業所に勤務する従業員に広く周知し働き方の改善につなげる。 ○シンポジウム、セミナーの開催等	雇用政策課
		(3)地域等における男女ともの参画の推進	24	安全、安心まちづくり推進事業(B)	災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が必要であり、様々な機会をとりながら地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダー的役割を担うことについても積極的に推進を行った。 ○自主防犯・防災リーダー研修 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯と防災活動を一体的に取り組む地域のリーダーを養成するため、自主防犯・防災リーダー研修を実施。 日程:10/2,10/16,11/27 場所:奈良女子大学 参加者:222名、修了者:198名 ○奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 自主防犯・防災活動の取組を支援するため、地域からの要請に基づき奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーを派遣。 H28派遣実績:50回 ○自主防犯組織・自治会などが行う訓練への支援 H28訓練実績(年6回) 10/21河合町、10/23五條市、10/30桜井市、11/6十津川村、葛城市11/27、嵯峨町12/20	安全・安心まちづくり推進課
			24	地域づくり情報発信事業	広い範囲に地域づくり情報を提供する事によって、地域づくり団体等の情報の共有化を図り、団体間の交流を促進するとともに、県民の地域づくり活動への参加を図る。 ○メールマガジン「まほろば地域づくり情報」による地域づくりの総合的な情報発信及び地域づくり情報発信ホームページ「まほろば地域づくりネットワーク」の管理運営。	教育振興課
			24	地域づくり人材育成事業	地域資源を活用した地域づくりに関する知識や技術を備えた地域づくり実践者を養成する。 ○地域づくりに関心の高い地域住民、地域づくり実践者及び市町村職員等を対象とした「まほろば地域づくり塾」を運営。 平成28年度まほろば地域づくり塾 開催日:7月28日、8月10日、10月10日、10月22日、11月19日、12月17日、2月11日、3月18日 参加人数:延べ69人 実施内容:実践的な地域づくりの手法について学ぶ	教育振興課
			24	【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	女性活躍推進課
			24	男女共同参画広報啓発事業(男女共同参画週間啓発事業)	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行った。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施 「なら男女共同参画週間イベント2016」参加者数:438人	女性活躍推進課
		(新規)地域文化力向上のための女性人材育成事業	24	(新規)地域文化力向上のための女性人材育成事業	「奈良県と公益財団法人奈良婦人会館との協働連携」に関する協定(平成27年度締結)に基づき、文化振興等に関する生涯学習講座等を開催し、地域の文化力の向上や交流促進を担う人材を育成した。 ○奈良の文化発信人材育成事業 5講座 ○女性の地域防災人材育成事業 1講座 研修会3回	女性活躍推進課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策 No.	事業名	事業実績	担当所属名	
5 成人期Ⅰ (23～29歳)	(3)仕事と生活の調和の実現	③地域等における男女ともの参画の推進	24	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】 男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への拡がり、浸透をめざした。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 ○グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	女性活躍推進課(女性センター)	
			24	女性団体活動支援事業			女性活躍推進課(女性センター)
			24	奈良ボランティアネットワーク運用事業	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネットワーク」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行った。 H28アクセス数 503,615件	青少年・社会活動推進課	
			24	ボランティア・NPO活動支援事業	「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行った。 貸出ロッカー利用 31団体、コピー機使用枚数 3,423枚、輪転機利用件数 197件、相談件数 1,347件	青少年・社会活動推進課	
			24	協働推進センター管理運営事業	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行った。 貸出ロッカー利用 6団体、印刷機使用枚数 78,397枚、会議室利用申込団体数(延べ) 159団体	青少年・社会活動推進課	
			24	地域貢献活動助成事業	NPO等が市町村と共通の目的をもって協働して実施する地域課題の解決のための事業に対し、助成を行った。 補助率1/2、上限50万円。 書類審査、公開プレゼンテーションを行い、決定。 平成28年度は、一般枠6事業に助成。募集4～6月、書類審査・公開プレゼン6月。 平成27年度実施事業の公開報告会を8月、9月実施(協働推進セミナー兼)。	青少年・社会活動推進課	
			24	奈良県協働推進基金運営事業	県民・企業等から寄付を募り、寄付者が応援したいNPO等の支援や、寄付者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ①NPO活動等団体支援助成事業登録団体数 56団体(平成28年度末) ②寄付者テーマ設定型協働推進事業 5テーマ 14事業に助成	青少年・社会活動推進課	
			24	人権パートナー養成・活用事業	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○人権パートナー養成講座の開催 基礎コース スキルアップコース 行政職員等研修コース ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用	人権施策課	
			25	【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】	人事課(自治研修所)	
			25	(4)若手職員の人材育成の推進	①若手女性職員のキャリア形成に向けた支援 若手保育士の定着促進を図るため、若手保育士を対象に保育の魅力を再発見できるよう取り組みを実施する。 ○講演の実施 10/12 117名参加 ○ワークショップの実施 6日間 延べ100名	子育て支援課	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	事業名	事業実績	担当所属名
5 成人期Ⅰ (23～29歳)	(4)若手職員のキャリア形成に向けた支援推進	①若手女性職員のキャリア形成に向けた支援	25 (新規)保育士試験合格者に対する実技研修事業 25 (新規)保育士養成施設卒業生就職促進支援事業 25 保育士キャリアデザイン支援事業 25 キャリアアップセミナー事業	保育士試験合格者は、保育士養成施設卒業生に比べ、実習経験が不足しがちであるため、採用にあたり、施設側には不安がある。また、保育士試験合格者にも、同様の理由により、就職にあたり、心理的な不安がある。この心理的不安を緩和し、就職初期段階において、円滑に保育士の仕事に溶け込んでもらうための研修を実施する。 ○保育士試験合格者就業前研修(指導計画の作成、製作・手遊び等の実技)の実施 3/9～3/15 参加人数9名 卒業予定の学生に対し、特別講師の開催や保育士として活躍している養成施設卒業生との交流会等、保育所や幼児連携型認定こども園への就職を促す取り組みを行う保育士養成施設に対して支援を行う。 ○前年度と比較して卒業生の保育所や幼児連携型認定こども園への就職内定率が2%以上増加した保育士養成施設に対し補助 H28年度該当施設実績なし 保育士のキャリア認定制度を創設することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることにより、保育士の定着を促進する。 ○保育士のキャリアの認定 ○キャリア認定制度に沿った体系的な研修の実施 延べ受講者数：(Grade3) 282名、(Grade1・2) 336名 女性の就業意欲の向上を図り、能力を高めることにより女性管理職の育成、雇止め防止、就業意欲の向上を図り、女性管理職の養成、雇止め防止・就業意欲の向上を図るためのセミナーを実施し、女性の就業意欲の向上を図る。 ○県内民間事業所、市町村で働く30代～40代の女性を対象にキャリアアップセミナー、 ・キャリアアップセミナーを実施 ・フォロアアップセミナー(2日間)受講者数:24人 ・フォロアアップセミナー(2日間)受講者数:20人 ○20代～30代の官・民の女性就業者を対象に、早期からキャリア形成の意識向上を図るため、 若手向けキャリア形成セミナーを実施 ・キャリア形成セミナー(2日間)受講者数:25人	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 女性活躍推進課 女性活躍推進課(女性センター) 人事課(自治研修所) 健康づくり推進課 地域医療連携課
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(1)妊娠・出産期の健康支援	①母性保護と母子保健対策等の充実	25 【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業 26 【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施 27 たばこ対策の推進 27 周産期医療体制の充実	【再掲】 【再掲】 【再掲】 周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病棟の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病棟等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。 産婦人科に対応できる病棟や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。 県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備する。 ○不妊専門相談センターを開設(毎金曜日) ○センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊専門相談検討会を開催し、不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討 28年度 電話相談:63件、面接相談:22件、合計:85件	女性活躍推進課(女性センター) 人事課(自治研修所) 健康づくり推進課 地域医療連携課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当部署名
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(1)妊娠・出産期の健康支援	①母性保護と母子保健対策等の充実	27	(拡充)不妊に悩む方への特定治療支援事業 (新規)男性不妊治療助成事業	不妊治療のうち、特定不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 ○保険適用外の特定不妊治療(体外受精、顕微授精)の医療費助成を行う。 ○新規に助成を申請する方 ・単価 1回あたり、上限額15万円(初回治療は30万円)又は7万5千円(夫婦の合計所得730万円未満) ・回数(治療開始時の年齢) 40歳未満: 43歳になるまでに通算6回まで(年間制限なし) 40歳以上43歳未満: 43歳になるまでに通算3回まで(年間制限なし) 43歳以上: 助成なし 28年度 1,068件、184,780千円	保健予防課
			27	(新規)男性不妊治療助成事業	保険適用外で高額な医療費がかかる男性不妊治療に要する費用助成を新たに行い、経済的な負担を軽減をはかるとともに、女性だけでなく男性も不妊治療に参加しやすい環境を整える。 ○特定不妊治療に至る過程の一環として行われる保険適用外の治療(精巣内精子生検採取法又は精巣上体内精子吸引採取法)等の医療費の助成 ○特定不妊治療助成への上乘せ、助成上限額15万円を直接補助(夫婦の合計所得730万円未満) 28年度 13件、1,950千円	保健予防課
			27	(新規)子育て世代包括支援センター支援事業	市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援する。 ○連絡調整会議 平成28年6月8日(水) 58名参加 内容:事業概要説明、グループワーク ○「産前・産後」における支援についてのニーズ調査実施。 対象:生後8ヶ月未満の児をもつ母親 自記式アンケート調査 配布数 1,245件 有効回答数976件(有効回答率78.4%) ○「産前・産後」における支援についてニーズ調査報告会 平成29年3月7日(火) 参加41名 ○専門職研修会。平成28年6月8日(水) 83名参加 内容:講演「地域の特性に応じた妊娠・出産包括支援事業の展開について」 講師:福島富士子氏(東邦大学看護学部 教授) 事業概要説明 ○事業説明会 平成28年9月21日(水) 66名参加 内容:講演「妊娠・出産包括支援事業の展開の実際」 講師:濱岡文子氏(産前産後ケア推進協会 理事) 事務局説明「妊娠・出産包括支援事業、子育て世代包括支援センターに係る法改正について」	保健予防課
	(2)成人期の人権の尊重	①マタニティ・ハラスメントの防止対策	28	【再掲】職場環境調整 備置及啓発事業	【再掲】	雇用政策課
			28	【再掲】労務安定促進事業	【再掲】	雇用政策課
	(3)出産・子育てへの支援	①子育てにおける固定的性別役割分担意識の払拭	29	【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施	【再掲】	人事課(自治研修所)
			29	【再掲】女性職員活躍を推進する研修	【再掲】	人事課(自治研修所)
			29	子育て情報提供事業	安心して子育てできるように「子育てネットなら」のメール配信機能を有効に活用し、子育て関係の情報提供を充実。 ・メルマガ購読者数1,153人(H29331現在)	女性活躍推進課
			29	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	女性活躍推進課
			29	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課 女性活躍推進課(女性セーター)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策(No.)	事業名	事業実績	担当所属
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(3) 出産・子育てへの支援	② 子育て家庭への多様な支援	30	教育改革推進特別経費補助金	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○ 幼稚園の教育時間を終了後も園児が幼稚園内で過ごせる「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を支援する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。 H28補助実績: 34園	教育振興課
			30	安心子育て支援対策事業	待機児童の解消 ○ 保育所及び認定こども園整備の実施 整備箇所数: 4市町 4か所	子育て支援課
			30	一時預かり事業	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○ 一時預かりを実施する保育所等に補助 一般型: 25市町村73か所、幼稚園型: 14市町58か所	子育て支援課
			30	放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○ 放課後児童クラブの運営費に対して補助 補助対象か所数 33市町村 299か所	子育て支援課
			30	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。 ・実施市町村数: 28市町村 ・実施箇所数: 68箇所	女性活躍推進課
			30	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 ・実施市町村数: 11市 ・実施箇所数: 11箇所	女性活躍推進課
			30	子育てひろば等音及充実事業	安心して子育てできるようにするために、地域における子育て相談や情報提供、親同士の仲間づくり等、子育て家庭にこのため、子育て支援の拠点や利用者支援のための窓口を増やし、取り組みを充実させ、NPOやボランティア等地域住民との連携・協働を促進し、支援の裾野を広げていくためのセミナーや研修会を開催した。 また、地域の子育て支援拠点等において、父母や祖父母が子育てのノウハウを学ぶために作成した子育て支援プログラムを普及した。 ○ 地域子育て支援研修の開催(従業者基礎研修) 2回 ○ 地域子育て支援研修の開催(市町村職員・従業者テーマ研修) 2回 ○ 子育て支援プログラム普及用のCDの作成	女性活躍推進課
			30	なら結婚・子育て応援事業	社会全体で支援するため、地域のNPO、団体、店舗等の結婚・子育て応援回事業 ・なら結婚応援団員数: 39回員 ・なら子育て応援回員数: 757回員(1,549店舗) (H29331現在)	女性活躍推進課
			30	【再掲】(新規)若手保育士定着促進研修事業	【再掲】	子育て支援課
			30	【再掲】(新規)保育士試験合格者に対する実技研修事業	【再掲】	子育て支援課
			30	【再掲】(新規)保育士養成施設卒業生就業促進支援事業	【再掲】	子育て支援課
			30	利用者支援事業	子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。 ・実施市町村数: 15市町村 ・実施箇所数: 20箇所	女性活躍推進課
			30	延長保育事業	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応する。 ○ 延長保育事業を実施する市町村に対し補助を行う。 保育短時間認定: 10市町村31か所、保育標準時間認定: 23市町村101か所	子育て支援課
			30	病児・病後児保育事業	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境の整備を行う。 ○ 病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助を行う。 13市町35か所	子育て支援課

フィフ ステージ	課題解決のための 施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO.	事業名	事業実績	担 当 所 属 名
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(3)出産・子育てへの支援	③希望の子ども数を持つ 環境整備	31	家庭教育サポート 事業	小学1年生のすべての保護者に家庭教育啓発リーフレット14,000部を配布。家庭の子育てが自指す方向性を提案するとともに、課題解決のための手がかりを例示して、各家庭でできる子どもへの接し方を具体的に紹介。	(教)教育研究所
			31	親の気づき支援事業	子どもの「知・情・体」(知識・情緒・体力)を適切な時期に育むことで、子どもの感情コントロール機能、運動能力の育成、向上を目指すために就学前教育の重要性をリーフレットやホームページで啓発する。	(教)教育研究所
			32	褒賞徴収補足給付 事業	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における褒賞徴収額の一部を補助することで、子どもの健やかな成長を支援する。 ○褒賞徴収にかかると補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助を行う。	子育て支援課
			32	ひとり親家庭等日 常生活支援事業	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣	こども家庭課
			32	母子家庭の母等の 就業支援事業	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行った。	こども家庭課
			32	高等職業訓練促進 給付金等事業	母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講(2年以上)に際し、高等職業訓練促進給付金を支給、修了後に修了支援給付金を支給。	こども家庭課
			32	(新規)ひとり親家庭 高等職業訓練促進 資金貸付原資造成 事業	高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。	こども家庭課
			32	(新規)高等学芸卒 業課程認定試験合 格支援事業	ひとり親家庭の親又はその子どもが専卒認定試験合格のための講座(通信講座含む)をうけ、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格給付金を支給。	こども家庭課
			32	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図った。	こども家庭課
			32	ひとり親家庭等福 祉対策事業	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を配置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	こども家庭課
			32	(新規)ひとり親家 庭の子育て支援事 業	母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。 母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施するとともに、アウトリーチで、より行き届いた支援を実施。 ○講習等開催時の無料託児サービスの実施 ○養育費や面会交流等について専門相談員による相談 ○弁護士による法律相談	こども家庭課
			32	【再掲】しごとセ ンター運営事業	【再掲】	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
			(5)就業継続への支援	①就業継続における固定的性別役割分担意識の払拭	33	【再掲】管理職を対 象とした研修の核 心実施
33	【再掲】女性職員の 活躍を推進する研 修	【再掲】			人事課(自治研 修所)	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策 No.	事業名	事業実績	担当所属名
6 成人期 II (30～44歳)	(5)就業継続への支援	①就業継続における固定的性別役割分担意識の払拭 ②企業の職場風土の改革への働きかけ ③就業継続できる多様な柔軟な働き方の推進	33	【再掲】男女共同参画広域啓発事業	【再掲】	女性活躍推進課
			33	【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	女性活躍推進課
			33	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性セクター)
			34	医療勤務環境改善支援センター事業	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	医師・看護師確保対策室
			34	勤労者生活支援資金融資事業	困窮または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児・介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	雇用政策課
			34	育児休業取得促進事業	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合)は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合)は1歳6ヶ月(※※)を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賞金を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等	雇用政策課
			34	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	雇用政策課
			34	【再掲】労使安定促進事業	【再掲】	雇用政策課
			34	【再掲】しごとセクター連帯事業	【再掲】	雇用政策課(奈良しごとセクター、高田しごとセクター)
			35	女性の就業継続に有効な情報提供の充実	○1職員の子育て応援ハンドブックを改訂するとともに、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援した。 ○テレワークやフレックスタイム制度を導入した。	【再掲】
35	【再掲】キャリアアップセミナー事業	【再掲】	女性活躍推進課			
35	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】	女性活躍推進課			
35	働く女性の支援・対策事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性セクター)			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属	
5 成人期Ⅱ (30～44歳)	(5)就業継続への支援 施策テーマ	③就業継続できる多様な柔軟な働き方の推進	35	女性医師就労支援事業	短時間正規雇用制度等の導入による働きやすい環境づくりに取り組み、出産・育児等で医療現場を離れた女性医師のための復職研修を実施する病院を支援することで、離職防止・復職促進を図る。 ○就労環境を改善する措置の導入に要する代替医師の雇い上げに係る経費の一部を補助 ○復職研修に係る指導医及び研修に係る経費の一部を補助(但し、申請がなかったため予算不執行)	医師・看護師確保対策室	
			35	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	雇用政策課	
			35	【再掲】社員・シヤイン職場づくり推進事業	【再掲】	雇用政策課	
			35	【再掲】(新規)働き方改善事業	【再掲】	雇用政策課	
			36	①女性のスキルアップ支援	【再掲】子育て支援員研修事業	【再掲】	子育て支援課
			36		女性のチャレンジ応援事業	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座や、ロールモデルから活動事例を学び、自らのチャレンジイメージを具体化できる場として、チャレンジ応援講座を開催し、意欲と能力ある女性が様々な分野へ挑戦できるような支えを図った。 ○女性の活躍支援講座 ○チャレンジ応援講座	女性活躍推進課(女性セクター)
			36		【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性セクター)
			36		女性のための再就職支援事業	長期の就業中断により、就職活動に必要な知識の不足や仕事と家庭を両立させる生活への不安等から再就職を躊躇している女性の意欲を高め、就職活動につなげるための講座を開催した。 ○女性のための再就職支援講座の開催	女性活躍推進課(女性セクター)
			36		看護職員復職応援事業	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図った。 ○復職支援研修の実施	医師・看護師確保対策室
			36		民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	多様な科目・認定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援。 ○訓練科目:介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	雇用政策課
			36		技能向上対策事業	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通して、技能士の安定的な供給に繋げる。	雇用政策課
			36		職業訓練実施事業	奈良県立高等技術専門校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施。 ○訓練科目:ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	雇用政策課(高等技術専門校)
					②再就職に向けたマッチング等の推進	37	【再掲】保育士人材バンク運営事業
37	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】				女性活躍推進課	
37	「チャレンジサイトなら」の運営	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報やロールモデルの情報を提供した。 ○「チャレンジサイトなら」の運営				女性活躍推進課(女性セクター)	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業要領	担当所属名
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(6)再就職への支援	②再就職に向けたマッチング等の推進	37	【再掲】しごとセンタ－運営事業	【再掲】	雇用政策課(奈良しごとセンタ－、高田しごとセンタ－)
			37	訓練生就職支援対策事業	ハローワーク等関係機関と連携を深めながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図った。 ○企業訪問による求人開拓を実施した。	雇用政策課(高等技術専門学校)
		③女性職員の待遇改善の推進	38	【再掲】(拡充)ワーク・ライフ・バランス推進事業	【再掲】	女性活躍推進課
			38	【再掲】職場環境整備・働き方改善事業	【再掲】	雇用政策課
	(7)中堅職員の人材育成の推進	①中堅女性職員のキャリアアップに向けた支援	38	【再掲】人権差別による就職困難者に対する雇用促進対策	【再掲】	雇用政策課
			39	【再掲】女性職員のキャリアアップに関する研究	【再掲】	人事課(自治研修所)
			39	【再掲】保育士キャリアアップ支援事業	【再掲】	子育て支援課
			39	【再掲】キャリアアップセミナー事業	【再掲】	女性活躍推進課
			39	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			40	【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施	【再掲】	人事課(自治研修所)
	(6)起業への支援	①女性起業家の活躍支援	41	女性の起業支援事業	起業をめざす女性を支援。 ○女性起業家を養成するセミナーの開催 :起業セミナー(4日間)、入門セミナー、WEB発信力向上セミナー ○個別相談の実施:3回	女性活躍推進課
			41	(新掲)女性起業家・経営者の個々の専門的・経営スキルの向上と幅広いネットワークづくりの促進によるビジネスの拡大など女性の活躍を促進 ○起業の段階別のセミナーの開催:先輩女性に学ぶセミナー、問題解決を目指すセミナー(3日)、業種別セミナー(美容・飲食) ○女性起業家の好事例等の情報発信:11件	女性起業家・経営者の個々の専門的・経営スキルの向上と幅広いネットワークづくりの促進によるビジネスの拡大など女性の活躍を促進 ○起業の段階別のセミナーの開催:先輩女性に学ぶセミナー、問題解決を目指すセミナー(3日)、業種別セミナー(美容・飲食) ○女性起業家の好事例等の情報発信:11件	女性活躍推進課
			41	女性・若者創業支援資金(創業支援)	認定支援機関の支援を受けながら創業を目指す女性(や若者)について、県制度融資に係る利子および保証料の全額を県が負担する。融資件数7件、融資額40,900千円	地域産業課
			41	若手後継者等育成事業	商工会等の青年部・女性部が取り組む、地域振興事業等の活動推進に要する経費を補助。	地域産業課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	事業名	事業実績	担当所属名	
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(8)起業への支援	①女性起業家の活躍支援	41	創業支援室(ビジネス・インキュベータ)の運営	創業期や息成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする	産業振興総合センター
			41	創業相談窓口設置	起業、創業に関する相談を受け、そのニーズごとに奈良県創業支援ネットワーク支援機関に繋ぐ	産業振興総合センター
			41	創業・ベンチャーなから育成支援事業	○県内で創業を希望する者を募集し、創業に向けたセミナー、勉強会(ゼミ形式)、個別相談会及び交流会を開催(年4回) ○中小企業診断士、ベンチャー支援者等の専門家を講師とし、創業に必要な実務基礎知識の習得を目指すとともに、参加者同士の交流を図ることで、独立して働きつつ価値観を共有する参加者同士のネットワーク構築強化につながるようなサロン運営を行う	産業振興総合センター
			41	奈良起業家創出促進事業(ビジネス奈良)	起業機運の醸成を図り、潜在的な起業家を発掘するため、広く全国から事業計画を募集し、数回の審査を経て高い評価を受けた事業計画について、表彰、賞金の授与等を行った。 ・日程 事業計画募集 7月～10月(一部11月) 事業計画審査及びフロンティアアップ 11～1月 決勝大会でのプレゼン発表による審査 2月	産業振興総合センター
			41	女性起業活動推進事業	○家族経営協定の推進 家族経営協定締結数:213件 ○起業化研修会及び交流会 女性のためのアグリビジネス支援セミナー1回 参加者数:12名	担い手・農地マネジメント課
			41	農業女子力アップ事業	○新たな農業ビジネス展開を支援 週末起業セミナー4回 参加者数:延べ52名 農業起業塾6回 参加者数:延べ71名 ○次世代の主力となる女性農業者の育成 なら食と農の未来塾1回 参加者数:21名 ○地域資源を活かした加工や販売等に連出する女性の起業活動支援 3経営体に補助	担い手・農地マネジメント課
			41	翻訳者養成事業	日本の人文系文献を翻訳し、海外に情報発信することができる人材を養成するとともに、語学力を活用した女性等の就労につなげるため、翻訳者養成塾を開催 修了者数:20人	女性活躍推進課
			41	(新規)女性翻訳者活躍推進事業	女性翻訳者の活躍を促進するため、就労の機会を提供 外国人向けに奈良の魅力を発信する英語版観光情報誌「Simply NARA」を創刊 発行回数:4回、発行部数:各3,000部 平成26・27年度翻訳者養成塾修了者19人中15人が翻訳に参加	女性活躍推進課
			42	【再掲】女性の起業支援事業	【再掲】	女性活躍推進課
			42	【再掲】(新規)女性起業家・経営者活躍促進事業	【再掲】	女性活躍推進課
			42	【再掲】翻訳者養成事業	【再掲】	女性活躍推進課
			42	【再掲】(新)女性翻訳者活躍推進事業	【再掲】	女性活躍推進課
			42	【再掲】創業・ベンチャーなから育成支援事業	【再掲】	産業振興総合センター
			42	【再掲】奈良起業家創出促進事業(ビジネス奈良)	【再掲】	産業振興総合センター
			42	【再掲】農業女子力アップ事業	【再掲】	担い手・農地マネジメント課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属名
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(9) 農林水産業における女性の参画の推進	① 農林水産業における女性の参画の推進	43	【再掲】女性起業活動推進事業	【再掲】	担い手・農地マネジメント課
			43	【再掲】農業女子力アップ事業	【再掲】	担い手・農地マネジメント課
			43	森林整備等普及活動支援事業	森林の多面的機能を寄与にわたって發揮するため、森林整備及び間伐材等木材利用の普及活動を支援する。 (奈良県林業女性グループ連絡協議会) ○福井県にてコミュニケーション・林の視察(参加人数 12人) ○宇陀市にてスキスキ作り製作、シオ子栽培管理(延べ参加人数 128人)	林業振興課
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(1) 疾病の予防・早期発見等健康支援	① 更年期障害等女性の健康への支援	44	女性専門の保健医療の充実	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院): 女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～ 女性特有の症状や心身に關わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしくみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、 家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで	病院マネジメント課(奈良県立医科大学付属病院)
			44	【再掲】生涯を通じた女性の健康支援事業	【再掲】	保健予防課
		② がん検診受診率の向上支援	45	がん予防に関する普及啓発事業	5つのがん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸)の普及啓発を実施し、がん検診受診率向上を目指す。また、検診内容が変更される胃がん検診・乳がん検診については、検診内容の周知も同時に実施する。 ○「がん検診を受けよう！」奈良県民会議やキャンペーン等で検診啓発資料を配布し普及啓発。	健康づくり推進課
		① 介護における固定的性別役割分担意識の払拭	45	(新規)がん検診の受診勧奨・再勧奨に対する支援事業等	すべての市町村で個別受診勧奨・未受診者再勧奨に取り組みめるよう、財政的・人的支援を実施する。 ○がん検診受診対象者への個別受診勧奨・未受診者再勧奨にかかる経費を助成 ○がん予防講演会、がん予防推進員養成講座等の開催にかかる経費を助成 等	健康づくり推進課
		② 介護家庭への多様な支援	46	【再掲】男女共同参画国民会議事業	【再掲】	女性活躍推進課
	46		【再掲】男女共同参画国民会議事業	【再掲】	女性活躍推進課	
	46		【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)	
		② 介護家庭への多様な支援	47	事業者支援事業	介護サービス施設・事業所の指定、更新等の手続ならびに指導(実地指導を除く)による事業者支援を通じて、適切な介護サービスの提供の促進を図る	長寿社会課
	47		介護サービス情報の公表	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。	長寿社会課	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO	事業名	事業実績	担当所属名
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	②介護への支援	②介護家庭への多様な支援	47	認知症患者等への研修の実施	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図った。 ○認定調査員研修 新任306人 現任1,014人 ○介護認定審査会運営適正化研修 40人 ○審査委員会研修 新任15人 現任110人 ○主治医研修(臨床医研修含む) 125人	地域包括ケア推進室
			47	地域包括支援センター運営への支援	高齢者の暮らしを支援する役割を包括的に担う地域の中核機関として各市町村が設置する「地域包括支援センター」の機能が十分に発揮されるよう適切な支援を行った。 ○地域包括支援センター運営支援事業 ○広域連携の推進(中和・東和・南和において研修会及び会議を開催) 他府県事例調査の実施(介護保険サミット4名) ○地域包括支援センター職員研修事業 新任研修41名	地域包括ケア推進室
	③介護者の就業継続・再就職への支援	①介護と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備 ②介護離職後の再就職の支援	48	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】	女性活躍推進課
			48	【再掲】キャリアアップセミナー事業	【再掲】	女性活躍推進課
			48	【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			48	【再掲】医療勤務環境改善支援センター事業	【再掲】	医師・看護師確保対策室
			48	【再掲】女性医師就業支援事業	【再掲】	医師・看護師確保対策室
			48	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	雇用政策課
			48	【再掲】社員・パート職場づくり推進事業	【再掲】	雇用政策課
			48	【再掲】勤労者生活支援金融融資事業	【再掲】	雇用政策課
			48	【再掲】労使安定促進事業	【再掲】	雇用政策課
			48	【再掲】(新規)働き方改善事業	【再掲】	雇用政策課
			48	【再掲】しごとセンター運営事業	【再掲】	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
			49	【再掲】子育て支援員研修事業	【再掲】	子育て支援課
49	【再掲】保育士人材バンク運営事業	【再掲】	子育て支援課			
49	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】	女性活躍推進課			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属名			
7 成人期Ⅱ (45～64歳)	(3)介護者の就業経路・再就職への支援	②介護離職後の再就職の支援	49	【再掲】女性のチャレンジ応援事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			49	【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			49	【再掲】女性のための再就職支援事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			49	【再掲】「チャレンジサイトなら」の運営	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)			
			49	【再掲】看護職員復職応援事業	【再掲】	医師・看護師確保対策室			
			49	【再掲】民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	【再掲】	雇用政策課			
			49	【再掲】技能向上対策事業	【再掲】	雇用政策課			
			49	【再掲】しごとセンター運営事業	【再掲】	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)			
			49	【再掲】訓練生就職支援対策事業	【再掲】	雇用政策課(高等技術専門学校)			
			49	【再掲】職業訓練実施事業	【再掲】	雇用政策課(高等技術専門学校)			
			50	(4)女性の参画・登用の推進	①女性の参画・登用にに向けた意識改革	50	【再掲】女性職員の人材育成・職場拡大の推進	【再掲】	人革課(教企画管理室)
			50			【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施	【再掲】	人革課(自治研修所)	
			50			【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】	人革課(自治研修所)	
			50			【再掲】(拡充)ワークライフバランス推進事業	【再掲】	女性活躍推進課	
			50			【再掲】キャリアアップセミナー事業	【再掲】	女性活躍推進課	
			50			【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	女性活躍推進課	
			50			【再掲】市内推進体制の整備	【再掲】	女性活躍推進課	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業実績	担当所属名
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(4)女性の参画・登用の推進	①女性の参画・登用に向けた意識改革	50	市町村男女共同参画・女性行政推進事業	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行った。 ○市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議を開催した。 ・H28.7.15(金)かしはら万葉ホールにて開催 ・出席:24市町村、28名 ・奈良県の計画概要及女性活躍推進課の施策説明、女活法に基づく公表について説明した。 ・精興立大学大塚教授に、「女活法を活用した男女共同参画計画の推進」について講演いただき、計画策定の重要性について、また、計画策定の具体的方法について市町村担当課長へ周知を促した。 ・計画策定についての班別意見交換を行った。	女性活躍推進課
			50	【再掲】情報・相談事業(情報提供)	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【新掲】女性の活躍促進情報発信事業	本計画(第3次奈良県男女共同参画計画)を周知し、女性の活躍に関する情報の発信、地域の現状と課題や先進的な取り組みの共有など、女性の活躍促進に向けた意識啓発を行った。 ○女性の活躍促進フォーラムの開催 ○女性の活躍促進ジャーナルの発行	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【再掲】職場環境整備普及及啓発事業	【再掲】	雇用政策課
			50	【再掲】社員・ジャイン職場づくり推進事業	【再掲】	雇用政策課
			50	奈良県公契約条例適正運用事業	公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例において、契約の相手方の選定にあたって男女共同参画等を推進する「奈良県社員・ジャイン職場づくり推進企業」の登録の有無を評価項目の1つとする	会計局総務課
		②女性の活躍の「見える化」の推進	51	【再掲】情報・相談事業(情報提供)	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			51	【再掲】社員・ジャイン職場づくり推進事業	【再掲】	雇用政策課
		③女性管理職・ロールモデルとなる人材の登用の推進	52	管理的地位への女性登用の推進	○管理的地位への女性の登用を進める 知事部局(96人)及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。 知事部局(119人)、教育委員会事務局における女性係長職の人数	人事課(勤労管理室)
			52	女性人材バンク事業	女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進した。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供を行った。 ・関係各課に働きかけ、女性人材バンクの登録者を増やした。(新規47名) ・市町村に情報提供し、女性人材バンクの活用を促した。	女性活躍推進課
			52	【再掲】「チャレンジサイトなら」の運営	【再掲】	女性活躍推進課(女性センター)
			52	管理職選考試験	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。 ○管理職選考受験資格の条件緩和を行う	女性活躍推進課(女性センター) (教職職員課)

ライブ ステージ	課題解決のための 施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO	事業名	事業実績	担 当 所 属 名
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(4)女性の参画・登用の推 進	(4)政策形成・意思形成の 場への女性の参画の推進	53	県審議会等委員へ の女性の登用推進	「審議会等委員選任通知」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めた。	行政総務課 女 性活躍推進課
			53	市町村審議会等委 員への女性の登用 促進支援	情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供の実施 ・女性人材バンクの情報を市町村へ提供した。	女性活躍推進 課
8 高齢期 (65歳～)	(1)高齢期の健康支援	(1)健康寿命を延ばすため の取り組みの推進	54	健康長寿情報発信 事業	健康情報発信サイト「すこやかネット」ならびに運営管理し、健康寿命日本一を目指して、広く県民に対して、健康寿命を延ばすため、個人が生活改善を継続するために有効な情報を発信。 また、健康づくりに関する県の取組を広く県民に啓発するための健康づくり情報誌を発行。 ○奈良県健康長寿応援サイト「すこやかネットなら」の運営管理 ○健康づくり情報誌の発行	健康づくり推進 課
		(2)高齢期の安全・安心の 確保	54	正しい食習慣獲得 への支援	食を通じて健康寿命の延長を図るため、食生活に関する適切な情報提供や健康的な食を身近で利用できるための食環境の整備を図る。 ○健康なら協力店(ヘルシーメニュー野菜たっぷり)の参加勧奨と周知 ○食育作文コンテストの開催 ○市町村での減塩教室実施(マニキュアや減塩ツール(減塩紙芝居、減塩リーフレット、減塩ソング)を活用した事業の拡大実施。	健康づくり推進 課
	(3)高齢期の介護への支 援	(2)高齢期が安心して暮ら せる環境の整備	55	高齢者虐待防止支 援事業	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図った。 ○高齢者虐待防止研修143名 ○高齢者虐待対応研修45名	地域包括ケア 推進室
		(4)高齢期の就労への支 援	55	認知症の人と家族 にやさしい地域づく り推進事業	医療、介護、生活支援、行政、企業から成るネットワークを活用し、認知症の人と介護家族への支援を行うとともに、地域住民や関係者への正しい知識の普及啓発を図った。 ○認知症の人と家族にやさしいサポーター企業・団体認証事業 認知症サポーター養成講座1096名 ○認知症サポーターキヤラバン推進事業 ○認知症キヤラバンメン・キヤラバン推進事業 ○認知症地域普及・啓発推進事業 認知症啓発メモ帳 5000部作成 ○認知症対応ネットワーク会議・若年性認知症自立支援ネットワーク会議 各2回実施 ○認知症家族介護支援事業 家族のための奈良認知症介護教室開催	地域包括ケア 推進室
	(3)高齢期の介護への支 援	(1)老老介護家庭への多様 な支援	56	【再掲】事業者支援 事業	【再掲】	長寿社会課
			56	【再掲】介護サービ ス情報の公表	【再掲】	長寿社会課
			56	【再掲】認定調査員 等への研修の実施	【再掲】	地域包括ケア 推進室
			56	【再掲】地域包括支 援センター運営へ の支援	【再掲】	地域包括ケア 推進室
			57	【再掲】男女共同参 画広報啓発事業	【再掲】	女性活躍推進 課
	(4)高齢期の就労への支 援		57	【再掲】男女共同参 画国民会議事業	【再掲】	女性活躍推進 課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本番号	事業名	事業要項	担当所属
8 高齢期(65歳～)	(5)地域等における女性の参画・登用の推進	②地域等における女性のリーダーの育成	60	【再掲】女性団体活動支援事業	【再掲】	女性活躍推進課(女性セクター)
		③防災分野における女性の参画・登用の推進	60	【再掲】人権パートナー養成・活用事業	【再掲】	人権施策課
		④生きがいを促す社会参加の支援	61	【再掲】安全・安心まちづくり推進事業(B)	【再掲】	安全・安心まちづくり推進課
			62	高齢者就労支援事業	<p>高齢者の多様な就労を促すことで、高齢者の就労促進を図るとともに、高齢者の生きがいと就労の場の創出のため、高齢者がその知識や経験を活かし、地域が抱える課題解決のために身近な仲間と事業を始めるグループを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1なら・シニア・アクティブ」の発行(5,000部) ○高齢者生きがいワークショップ創設支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の立ち上げ経費の一部を補助(応募7団体→採択2団体) ○高齢者生きがいワークショップ支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(5/22参加者34名) ・相談事業(事業化等に対する助言・指導)(5/31・6/1参加団体6団体) ・情報交換会の開催(2/6) 	長寿社会課
			62	仲間づくりのためのグループ・人材情報バンク事業	<p>地域社会における高齢者の活動を活性化させるため、豊富な知識と経験を有する高齢者やシニアグループの情報収集・提供及び講師派遣を行うとともに、リーダーを中心として、仲間づくりの核となるサークルの情報提供と結成支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材情報バンク事業 <ul style="list-style-type: none"> 登録件数:グループ55団体、リーダー93名 ○サークル活動に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> サークル登録数:89 ○ホームページへの登録・更新事業(更新期間:随時更新) 	長寿社会課
			62	シニア地域貢献活動推進者養成講座開催事業	<p>高齢化社会が進展するなか、現役をリタイアした後の、長い高齢期を健やかに過ごすためには、地域との関わりが重要であることから、地域活動を実施するための必要な知識の提供を行い、地域貢献活動を実践できる人材を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期:平成28年9月～平成29年2月 ・場所:北和、中南和の県内2カ所6回講座×2カ所 ・28年度テーマ:「支え合いのまちづくり」 	長寿社会課
			62	【再掲】男女共同参画広域啓発事業(男女共同参画週間啓発事業)	【再掲】	女性活躍推進課
			62	【再掲】奈良ボランティアネットワーク活用事業	【再掲】	青少年・社会活動推進課
			62	【再掲】ボランティア・NPO活動支援事業	【再掲】	青少年・社会活動推進課
			62	【再掲】協働推進センター管理運営事業	【再掲】	青少年・社会活動推進課
			62	【再掲】地域貢献活動助成事業	【再掲】	青少年・社会活動推進課
			62	【再掲】奈良県協働推進基金運営事業	【再掲】	青少年・社会活動推進課

